

下野市の財政を家計簿にたとえると

下野市の平成21年度一般会計決算を「1ヵ月の家計簿」のイメージで作成しました。
収入・支出ともに決算額を家計の実情に近づけるため、3,000分の1にして、12ヵ月で割っています。

下野市の1ヵ月の家計簿							
[収入の部]				[支出の部]			
項目	決算上の区分	金額	割合	項目	決算上の区分	金額	割合
①給料	市 税	253,000円	42%	①食費などの日常生活費	人 件 費	100,000円	17%
②パート収入	分担金・負担金・ 使用料・手数料・ 財産収入	13,000円	2%	②家族の医療費	扶 助 費	50,000円	9%
③親からの援助	交付税・譲与税・ 国県支出金など	227,000円	38%	③ローンの返済	公 債 費	66,000円	12%
④預金の取り崩し	繰 入 金	9,000円	2%	④家具・日用品の購入 や光熱水費など	物 件 費	79,000円	14%
⑤銀行等からの借入	市 債	52,000円	9%	⑤ガラスなどの修理	維 持 補 修 費	3,000円	1%
⑥前月からの繰越	繰 越 金	28,000円	5%	⑥自治会費や保険料	補 助 費 等	96,000円	17%
⑦雑収入	諸 収 入	11,000円	2%	⑦貯金積み立て	積 立 金	21,000円	4%
1ヵ月の収入合計 593,000円				⑧株などへの投資	投資及び出資金・ 貸 付 金	9,000円	2%
				⑨子供への仕送り	繰 出 金	56,000円	10%
				⑩家の増改築	普通建設事業費・ 災害復旧費など	83,000円	14%
				1ヵ月の支出合計 563,000円			

給料・パート・繰越・雑収入の自分達の収入は約51%で、残りは親の援助やローンの借入、預金の取り崩しで賄っているんだね。
これからは、親の援助も年々減ってくるから、もっとやりくりを考えていかないといけないね。



差引 30,000円 翌月へ繰越

財政分析について

◆平成21年度一般会計決算について県内の市との財政状況を比較しました。

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
下野市	85.8% (2位)	85.5% (5位)	12.1% (9位)	9.3% (1位)
宇都宮市	92.1%	107.1%	9.2%	27.3%
足利市	93.4%	76.9%	8.8%	55.1%
栃木市	90.9%	73.2%	11.7%	75.8%
佐野市	89.1%	78.1%	9.7%	67.8%
鹿沼市	89.4%	77.1%	7.7%	67.9%
日光市	92.9%	72.7%	11.8%	81.9%
小山市	86.5%	108.0%	8.7%	79.9%
真岡市	86.0%	97.7%	11.1%	60.5%
大田原市	92.8%	73.8%	13.2%	110.3%
矢板市	90.5%	79.8%	12.5%	94.8%
那須塩原市	94.2%	88.1%	12.8%	56.4%
さくら市	84.5%	78.2%	12.3%	73.9%
那須烏山市	88.4%	50.3%	12.9%	72.4%
栃木県市平均	89.8%	81.9%	11.0%	66.7%

●経常収支比率 (使いみちの決まったお金)
65~70%・・・適正
75%以上・・・注意 (財政が硬直化している)
税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など毎年必ず支払う経費にどの程度充当しているかみもの、財政の健全性を判断します。今年度の経常収支比率は85.8%で、前年度の85.4%を0.4ポイント上回っています。

●財政力指数 (お金の調達力)
100%に近いほど余裕がある
地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は85.5%で、前年度の86.4%を0.9ポイント下回っています。

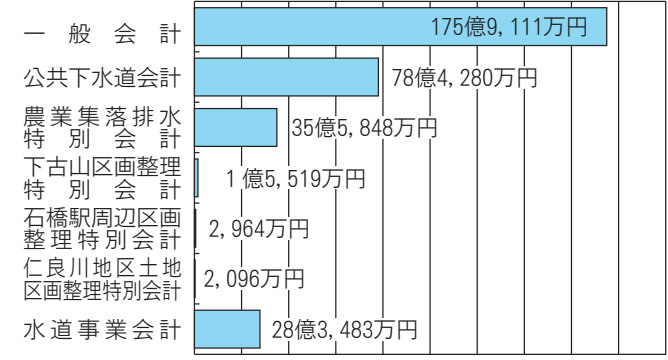
●実質公債費比率 (全会計の借入金返済の割合)
18%以下・・・望ましい
18%を超えると・・・注意
借り入れた地方債の返済金である公債費が、税などの一般財源に占める割合を「実質公債費比率」といいます。この指標は、返済金が市の財政を圧迫していないかを示しています。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると制限されます。今年度は12.1%で、前年度の13.9%を1.8ポイント下回っています。

●将来負担比率 (将来負担すべき実質的な負債の比率)
低いほうがよい
350%以上・・・危険
平成20年度から地方公共団体財政健全化法に基づいて新たに導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は9.3%で、前年度の28.5%を19.2%下回っています。

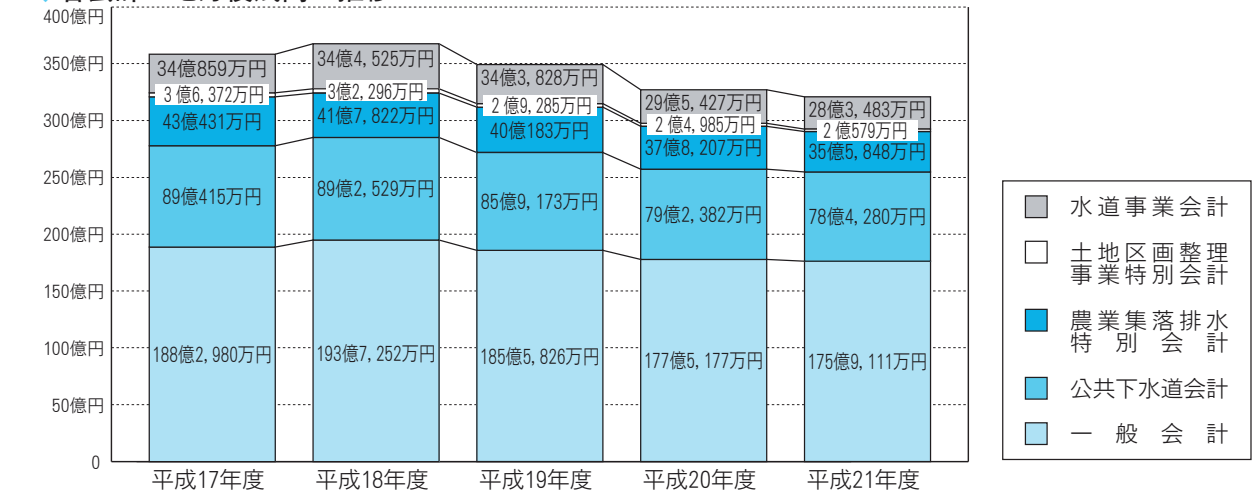
地方債について

◆平成21年度各会計の地方債残高

会計名	平成21年度末残高	
	全体	1人当たり(円)
一般会計	175億9,111万円	295,559円
公共下水道会計	78億4,280万円	131,772円
農業集落排水特別会計	35億5,848万円	59,788円
下古山区画整理特別会計	1億5,519万円	2,608円
石橋駅周辺区画整理特別会計	2,964万円	498円
仁良川地区土地区画整理特別会計	2,096万円	352円
水道事業会計	28億3,483万円	47,630円
合計	320億3,301万円	538,207円



◆各会計の地方債残高の推移



財産の状況

区分	平成21年度末
土地	156万6千㎡
建物	17万6千㎡
基金	82億9,568万円

◆1人当たりの基金の貯蓄高 139,381円

1人当たり 153,251円

1世帯当たり 435,235円

税目	1人当たり	1世帯当たり
市税全体	153,251円	435,235円
市民税	70,198円	199,365円
固定資産税	67,915円	192,879円
軽自動車税	1,355円	3,848円
たばこ税	5,818円	16,522円
都市計画税	7,965円	22,621円